

「全国学力調査」で競争ダメなら「悉皆調査」をやめよ

今年度の「全国学力・学習状況調査」（全国学調）の結果が8月25日に公表され、大阪府の中学校の成績が、前年度の最下位層から中位層へ大きく伸びたことが報じられています。

また、大阪府教委が全国学調の学校平均正答率を高校入試調査書評定の調整に利用することを、文部科学相が今回に限り認めたことも報道されています。

過去問練習で点数アップ

府教委から「全国学調における各中学校平均正答率と府平均正答率との比（対府比）」を「府全体の評定平均」3・22に乘じて得られる数値を、各中学校の「評定平均の目安」とする。」と発表

された段階で、多くの中学校では生徒に「過去問」練習を行いました。「全国学調の平均点の高い中学校は、調査書の点数を高くしてもよい。」というのですから、多くの教員が制度に疑問を感じつつも、「生徒の不利にならないように」と考えたのは当然のことです。

その結果として、急に「大阪の学力がアップ」しました。入試制度変更の真の目的はこれだったと思われても不思議はないくらいの「学力上昇」です。

調査ではなく、点数競争だ

高校入試利用の府教委の方針に対して文科省は「過度の競争や不正を誘発する」として当初認めない方針でした。全国学

調の目的が「学力を把握して教育指導の充実に役立てる」としている以上、当然のことです。

しかしながら、悉皆（全員参加）で毎年実施し、都道府県別の平均正答率を文科省が発表する方法を続ける限りは、まともな調査とはなりません。点数競争をさせているのは文科省自身です。

悉皆調査はやめるべきです

全体的な学力傾向をつかむには、適切な抽出方式で十分であり、毎年実施する必要もないことは、多くの専門家が認めているところです。全員参加・毎年実施だから、大阪府が入試に利用することも可能になるのです。都道府県別結果の公表も必要ありません。大阪

府の場合、入試に利用することから、学校別結果の公表を求められる心配もあります。

過去問をやることによって、簡単に結果が変わるような調査は調査に値しません。毎日新聞は社説で「授業の改善に生かそう」と題して次のように主張しています。

「毎年巨額の費用を投じ、同じような傾向を確かめるために全員参加のテストを繰り返す。それより、抽出方式で何年か置きに調査し、それを生かして学習指導を改善し、全国の学校で個別指導に活用する。それが肝要ではないか。『順位』で先生たちの背をつつくのが本意ではないはずだ。」

過去問練習で点数アップしたら調査の意味が無い

教職員賠償責任共済（月150円）が新聞で紹介されました

学校のトラブルで訴えられたり、賠償金を請求されたりする事態に備え、教職員向けの共済・保険加入者が増えている。従来、責任を問われるのは学校の設置管理者である自治体や学校法人だったが、賠償保険は教員の「お守り」専門家は「個人に責任を求める動きがある」と指摘。自分の身は自分で守るという意識の高まりが、加入者増の背景にあるようだ。

教職員賠償共済・保険は「生徒間のケンカの対応が不適切だと保護者から損害賠償を求められた」など、教職員が業務中のトラブルで訴えられた際の弁護士費用や賠償金を補償。「プールの栓を閉め忘れ、自治体から水道

料金の一部支払いを求められた」「校外学習のため給食を止めるべきだったのに失念した」など、訴訟に至らないケースの補償もカバーする。

全日本教職員組合共済会（全教共済）が2002年度から月150円の掛け金で始めた「教職員賠償責任共済」は、初年度の加入者4827人から14年度は3・8倍増の1万8479人に。

世間の教員に対する厳しい視線を意識し、「お守り」として加入していると、専門家は指摘する。

（8月14日付朝日新聞）



教職員の生活と権利を守るため、泉北教組に加入してください。